東西の学者が語り合う２．１１シンポジウム

『大阪都構想』と自治体改革

―問われる日本の民主主義と地方自治―

日時 **2月11日（金・祝）13時～17時**

場所 **天満橋・OMMビル２階会議場**

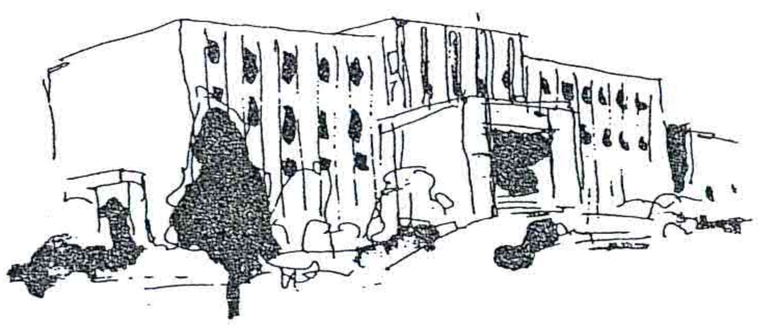
（京阪・地下鉄谷町線「天満橋」下車）

主催者のご挨拶　鶴田廣巳・（社）大阪自治体問題研究所理事長（関西大学教授）

コーディネーター　重森暁・大阪経済大学教授（前大阪経済大学学長）

シンポジスト　（順不同・敬称略）

宮本憲一・大阪市立大学名誉教授
大森　彌・東京大学名誉教授
柴田徳衛・東京都立大学名誉教授
木村　収・元阪南大学教授
加茂利男・立命館大学大学院教授
森　裕之・立命館大学教授





東京都（特別区）制度の問題点を明らかにし、日本の地方自治拡充運動の蓄積から
改めて研究者と住民の目線で「大阪都構想」の問題点を問います

大阪では東京都制をモデルとした「大阪都構想」が一定の現実性を帯びてきました。地域政党「大阪維新の会」が立ち上がり、府・市町村議会議員の同会への参加に加え大学生まで巻き込まれています。「大阪都構想」は大阪府庁と中心市を廃止、交通・産業政策など「広域行政」に専念し、大阪市を8～9の特別区に再編するだけでなく、堺市、吹田市、豊中市、摂津市、守口市、門真市、大東市、東大阪市、八尾市、松原市（総人口562.6万人）を含む構想です。しかしこの構想は、過去から現在にいたる東京都（特別区）制度の実態や地方自治拡充運動を学んだものとは言えません。「大阪都構想」は地方自治を逆行させる暴論ではないか。公務労働現場と地域住民の生活に大きな歪みを生じさせる危険が陰に隠されてはいないか。

本シンポジウムでは、東京から大森彌先生と柴田徳衛先生をお呼びしました。大森先生が関わられた『東京23区自治権拡充運動と「首都行政制度の構想」』や、柴田先生の『東京問題』で示された貴重なご意見をいただき、大阪の自治問題のパイオニア・宮本憲一先生、加茂利男先生、木村收先生、森裕之先生から今日の大阪問題の真実を明らかにして頂きます。

参加費無料　・　但し資料代は1,000円が必要です

【お問い合わせ先】（社）大阪自治体問題研究所：℡06－6354－7220　FAX06－6354－7228
〒530-0041　大阪市北区天神橋1-13-15大阪グリーン会館5階　　ＵＲＬ http://www.oskjichi.or.jp/